

佐賀大学経済学部
—自己点検・評価報告書—
[2025年度]

2026年7月

目 次

I	学部の現況及び特徴	1
II	学部の目的	1
III	教育の水準の分析（教育活動及び教育成果の状況）	1
	（1）観点ごとの分析	1
	分析項目Ⅰ 教育活動の状況	
	分析項目Ⅱ 教育成果の状況	
	（2）優れた点、改善を要する点及び改善の状況	7
	（3）自己評価の概要	8
IV－Ⅰ	研究に関する状況と自己評価	10
	（1）観点ごとの分析	10
	A－1 大学の目的に照らして、研究活動を実施するために必要な体制が適切に整備され、機能していること	
	A－2 大学の目的に照らして、研究活動が活発に行われており、研究の成果が上がっていること	
	（2）優れた点、改善を要する点及び改善の状況	15
	（3）自己評価の概要	16
IV－Ⅱ	研究の水準の分析（研究活動及び研究成果の状況）	17
	（1）観点ごとの分析	17
	分析項目Ⅰ 研究活動の状況	
	分析項目Ⅱ 研究成果の状況	
	（2）優れた点、改善を要する点及び改善の状況	20
	（3）自己評価の概要	20
V	国際交流及び社会連携・貢献に関する状況と自己評価	21
1	国際交流	21
	（1）観点ごとの分析	21
	B－1 大学の目的に照らして、教育の国際化に向けた活動が適切に行われ、成果を上げていること	
	（2）優れた点、改善を要する点及び改善の状況	23
	（3）自己評価の概要	24
2	社会連携・貢献	24
	（1）観点ごとの分析	24
	C－1 大学の目的に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、成果を上げていること	
	（2）優れた点、改善を要する点及び改善の状況	26
	（3）自己評価の概要	27
VI	組織運営・施設・その他部局の重要な取組に関する自己評価	28

（１）観点ごとの分析	28
分析項目Ⅰ 組織運営の改善・効率化の状況	
分析項目Ⅱ 施設等の整備・活用等の状況	
分析項目Ⅲ その他	
（２）優れた点，改善を要する点及び改善の状況	28
（３）自己評価の概要	29
Ⅵ－Ⅱ 明らかになった課題等（本学職員以外の者による意見を含む）に対する改善の	
状況又は改善のための方策	29
根拠資料・データ一覧	30

I 現況及び特徴

経済学部は経済学科、経営学科、経済法学科の3学科で構成されている。学生の受入れ、教育、学生生活、就職に関して、学部に入試委員会、教育委員会、学生委員会、就職委員会を置き、活動を実施している。また、地域貢献事業を担当する社会課題研究センター、国際化推進のために国際交流委員会を設置している。

学科単位で行う学科会議、学部教員で構成する教員会議で学部運営上での重要事項の情報共有と協議を行い、教授会で決定を必要とする事項を審議している。

自己点検・評価を含めた学部の運営は、学部長、副学部長、上記の委員会の委員長、センター長で構成される学部運営会議で協議を行い進めており、自己点検・評価で得られた改善事項を委員会実施できるようにしている。

例えば、組織概要、自己点検・評価の体制や方法、当該年度の自己点検・評価で得られた概況など、評価の目的を踏まえて自由に記述する。

II 目的

本学部は、経済学・経営学・法学を柱として社会科学上の知識と教養を授け、経済社会における問題を分析し解決できる人材を育成することを目的としている。研究活動は個々の教員の研究を推進することに重点をおきながら、地域社会貢献につながる研究とアジアの大学との研究者交流による研究の国際化をすすめることを目標としている。

例えば、目的・目標（使命、教育研究活動を展開する上での基本的な方針、達成しようとしている基本的な成果等）について、自由に記述する。

III 教育の水準の分析（教育活動及び教育成果の状況）

（1）観点ごとの分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

学位授与方針と教育課程方針は整合しており、経済学部マニュアルなどで学生や教員に周知されている。また履修相談や学習相談もチューター教員と経済学部教育委員により複数回行われており、学位授与の方針も十分に伝えられ、卒業に向けた履修がスムーズに運ぶようになっている。卒業予定者に対しては重点科目確認試験を実施し選択必修科目の水準が卒業に見合うものになっているかをチェックしている。

本学部の特徴である経済×法学、経営×法学といった異なる学科の教員の連携及び学外の実務者により講義を行う「社会課題演習」（1年生後期必修科目）を開講している。

2022年度からは本学教養教育センターが実施している「佐賀大学データサイエンス教育プログラム（リテラシーレベル）」に加え、「佐賀大学データサイエンス教育プログラム（応用基礎レベル）」にも対応する科目を設定し、専門教育分野に関連した数理・データサイエンス・AIに関する能力を有す

る人材育成を推進している。

近年のデジタル革命による著しい技術やテクノロジーの進化に伴い、これらの能力を身に着け活用する人材が求められている。従来の社会科学の思考とともにデータを駆使し社会課題に解像度高く複眼的に対応できる人材を養成するため、2024（令和6）年5月に学部内に将来構想チームを立ち上げ、2027（令和9）年4月開設を目途に学部改組の検討を開始した。現行の経済学科、経営学科、経済法学科の3学科から経済学科1学科とし、5ユニット（デジタルマネジメント、政策マネジメント、エリアマネジメント、マーケティングマネジメント、会計・ファイナンスマネジメント）を設け、学生が自身の進路や関心に応じ主体的にユニット（複数も可）を選択する柔軟な教育課程とする案で文部科学省との事務相談を重ね、2026（令和8）年1月に改組案が了承され、「意見伺い（認可申請と同等）」ではなく、「事前相談」により手続きを進めることが認められた。

＜必須記載項目1 学位授与方針＞

【基本的な記載事項】

- ・学位授与方針（別添資料：教育01（経済学部）学位授与、教育課程編成・実施）

【2025年度の特記事項】

（特になし）

＜必須記載項目2 教育課程方針＞

【基本的な記載事項】

- ・学位授与方針（別添資料：教育01（経済学部）学位授与、教育課程編成・実施）

【2025年度の特記事項】

（特になし）

＜必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容＞

【基本的な記載事項】

- ・体系性が確認できる資料（別添資料：教育02 令和7年度経済学部カリキュラムマップ）
- ・自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料
（別添資料：教育03（経済学部）令和6年度自己点検・評価報告書（抜粋：教育の水準の分析））

【2025年度の特記事項】

（特になし）

＜必須記載項目4 授業形態、学習指導法＞

【基本的な記載事項】

- ・1年間の授業を行う期間が確認できる資料（別添資料：教育04 令和7年度学年歴）

- ・シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料（別添資料：教育 05-01～04）

【2025 年度の特記事項】

経済学部教育委員会により、教育の質保証に関する FD として、「授業評価アンケートの結果と分析」を実施し、学生の授業に対する姿勢や考え方の傾向から、学生の学習効果を高めるため、シラバスの内容をより分かりやすく説明する必要性などを共有した。

＜必須記載項目 5 履修指導、支援＞

【基本的な記載事項】

- ・履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料：教育 06-01～04 履修指導の実施状況 他）
- ・学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料：教育 07-01～03 学習相談の実施状況 他）
- ・社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料：教育 08）
- ・履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料：教育 09-01～03）

【2025 年度の特記事項】

経済学部においては、定期試験の結果を受けた成績表を 9 月と 3 月に保護者へ送付し、希望する者に対して学生のチューター教員と教育委員による教育相談を実施している。2025 年 9 月は 19 名、2026 年 3 月は 29 名の学生の保護者（学生の同席も可）が相談に訪れており、入学から卒業まで丁寧な指導・相談を実施している。

教育相談実施状況（年度別）

単位：人

	2022(R4)		2023(R5)		2024(R6)		2025(R7)	
	9 月	3 月	9 月	3 月	9 月	3 月	9 月	3 月
1 年生	5	6	11	10	6	6	6	13
2 年生	4	3	4	6	4	3	3	3
3 年生	14	10	4	3	4	7	5	5
4 年生以上	14	9	14	7	11	5	5	8
小 計	37	28	33	26	25	21	19	29
合 計	65		59		46		48	

＜必須記載項目 6 成績評価＞

【基本的な記載事項】

- ・成績評価基準（別添資料：教育 10 （教務課）佐賀大学成績判定等に関する規程）
- ・学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料：教育 11 成績評価の異議申立てに関する要項）

【2025 年度の特記事項】

(特になし)

<必須記載項目 7 卒業判定>

【基本的な記載事項】

- ・卒業の要件を定めた規定（別添資料：教育 12-01～03）
- ・卒業判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業判定の手順が確認できる資料（別添資料：教育 13（非公表）令和 7 年度第 14 回教授会議事録）

【2025 年度の特記事項】

(特になし)

<必須記載項目 8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・学生受入方針が確認できる資料（別添資料：教育 14-01（学部）アドミッションポリシー）
- ・入学者選抜確定志願状況における志願倍率
(令和 7 年度入試統計 <https://www.sao.saga-u.ac.jp/toukeir7.html>)
- ・学生の受入方針は、学科ごとに、「求める学生像」として公表している。
<https://www.sao.saga-u.ac.jp/PDF/AP/R8keizai.pdf>
- ・下表のとおり、受験者倍率は 1.9 であり、昨年度に引き続き 2 倍を下回った。また、全学生数に占める女子学生は 46.9%、社会人学生は 0%、留学生は 0.7%である。入学定員充足率は、104.6%であり、110%以内に収まっている。（別添資料：教育 14-02（経済学部）学生受入れの状況）

学生受入れの状況

	2022(令和 4)	2023(令和 5)	2024(令和 6)	2025(令和 7)
入学定員(A) 人	260	260	260	260
受験者数(B) 人	679	550	482	504
入試倍率(B/A)	2.6	2.1	1.9	1.9
入学者数(D) 人	261	262	280	272
入定充足率(D/A)	100.4%	100.8%	107.7%	104.6%
学生数(G) 人	1,105	1,096	1,103	1,097
女子学生数(H) 人	487	486	491	515
女子学生比率(H/G)	44.1%	44.3%	44.5%	46.9%
留学生数(J) 人	5	4	8	7
留学生比率(J/G)	0.5%	0.4%	0.7%	0.7%

- ・18 歳人口の減少に伴う全国的な入試倍率の低下傾向等を踏まえ、佐賀大学全体での学生入学定

員の調整に伴い、2026（令和 8）年度から経済学部の入学生定員を 260 人から 230 人へ変更することとなった。

（2026（令和 8）年度佐賀大学入学者選抜方法等の変更について（予告））

https://www.sao.saga-u.ac.jp/PDF/R7/20250321_keizai_henkou.pdf

- ・経済学部における学びの変化、入学生定員の確保等のため、2027（令和 9）年度から一般選抜において、科目及び配点の変更、総合型選抜Ⅱ（大学入学共通テストのみによる選抜）を導入することとなった。

（2027（令和 9）年度佐賀大学入学者選抜方法等の変更について（予告））

https://www.sao.saga-u.ac.jp/PDF/R7/20240628_yokoku6.pdf

- ・総合型選抜Ⅱの導入に伴う募集人員の変更を公表した。

（2027（令和 9）年度佐賀大学入学者選抜方法等の変更について（予告）【令和 7 年 7 月 31 日

追記】）https://www.sao.saga-u.ac.jp/PDF/R8/20250731_yokoku6.pdf

- ・2018 年度から育成型高大連携事業として「社会へのとびら」を実施している。これは、佐賀県下の希望する高校生に対して、社会科学の文献を読み、レポートを提出させ、3 年次には自ら定めたテーマについてレポートをまとめ発表させるというプロジェクトである。

（別添資料：教育 15（経済学部）社会へのとびら実施状況（2025 年度））

なお、「社会へのとびら」は、県内の高校生のみを対象としていたが、2026 年度からは県外の高校生まで拡大する検討を開始した。

【2025 年度の特記事項】

- ・近年のデジタル革命による著しい技術やテクノロジーの進化に伴い、これらの能力を身に付け活用する人材が求められている。従来の社会科学の思考とともにデータを駆使し社会課題に解像度高く複眼的に対応できる人材を養成するため、2027（令和 9）年 4 月開設を目途に学部改組の検討を開始、文部科学省との事務相談を重ね、2026（令和 8）年 1 月に改組構想等が了承され、「意見伺い（認可申請と同等）」ではなく、「事前相談」により手続きを進めることが認められた。
- ・2018 年度から育成型高大連携事業として、「社会へのとびら」を実施しており、引き続き 2025 年度も実施した。これは、佐賀県下の希望する高校生に対して、社会科学の文献を読み、レポートを提出させ、3 年次には自ら定めたテーマについてレポートをまとめ発表させるというプロジェクトである。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

標準年限内での卒業率は 88.2%であり、昨年度を下回ったものの卒業に向けての単位取得と重点科目確認試験の合格は、問題ない水準であると考えられる。重点科目確認試験の不合格者に対してはチューター教員が責任をもって卒業までに合格できる水準まで到達できるよう指導しており、十分に学位授与方針に沿った卒業生を送り出している。

標準修業年限の卒業率、標準修業年限×1.5 年内の卒業率

	標準修業年限		標準修業年限×1.5		入学者数 (人)
	卒業者 数(人)	卒業率 (%)	卒業者 数(人)	卒業率 (%)	
2022 年度入学	231	88.2	—	—	262
2021 年度入学	242	92.4	246	93.9	262
2020 年度入学	245	87.5	263	93.9	280
2019 年度入学	230	85.5	248	92.2	269

<必須記載項目 1 卒業率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・別添資料：教育 16（経済学部）卒業・修了者のうち標準修業年限内の卒業・修了率、標準修業年限×1.5 年以内での卒業・修了率

【2025 年度の特記事項】

経済学部の基本科目（必修）である基本簿記会計では、2023 年度入学者（履修者）から日商簿記 3 級検定試験合格者（以下「合格者」という。）には単位を付与することとし、履修者全員に検定試験を受験させることとしている。2025 年度における試験の結果、合格者は 190 名（受験者の 74.5%）となり、全国平均合格率の 42.4%大きく超える成果となった。この結果、高校生の時に合格した者 30 名と併せると 220 名が簿記 3 級以上の資格を有する者となっており、毎年度、受験者の約 4 分の 3 が簿記 3 級資格を有する状況が維持されている。このことは、本学部学生の多くが、学修の成果として簿記・会計分野の基礎的知識を一定水準で修得していることを示している。

経済学部 日商簿記検定試験（3 級）合格者（年度別）

	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
合格者数(人)	197	207	190
受験者数(人)	255	260	255
合 格 率	77.3%	79.6%	74.5%
(参考)*全国平均合格率			
統一試験（6 月）	34.0%	40.7%	42.4%
ネット試験（通年）	37.1%	38.6%	40.8%

*日本商工会議所「商工会議所の検定試験」受験者データより
<https://www.kentei.ne.jp/bookkeeping/candidate-data>

<必須記載項目 2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・別添資料：教育 17（経済学部）就職率及び進学率の状況

【2025 年度の特記事項】

前年度に引き続き、高い就職率を維持している。

（２）優れた点、改善を要する点及び改善の状況

【優れた点】

1 年次後期の必修科目である社会課題演習は、異なる学科の教員の連携及び学外の実務者を組み合わせて実施するものであり、本学部の特徴である経済×法学、経営×法学といった専門領域の融合とデータサイエンスの活用に基づいた課題解決を図れる人材の育成及び輩出するための科目である。

また、年に 2 回、保護者に対する教育相談（学生も同席可）がチューター教員と教育委員により行われており、1 年生から 4 年生まで卒業に向けてサポートする体制が整えられている。

4 年時には重点科目確認試験を実施し、卒業に際して学生が選択必修科目である重点科目において十分な水準を保持していることを確認している。

高校生を対象に高大連携事業である「社会へのとびら」を引き続き開講し、2026 年度からは県外の高校生まで対象を拡大する検討を開始した。

経済学部の基本科目（必修）である基本簿記会計について、2023 年度入学者（履修者）から日商簿記 3 級検定試験の受験により学習成果を客観的に可視化している。2025 年度における試験の結果、合格者は 190 名（受験者の 74.5%）となり、全国平均合格率の 42.4%大きく超える成果となった。この結果、高校生の時に合格した者 30 名と併せると 220 名が簿記 3 級以上の資格を有する者となっており、毎年度、受験者の約 4 分の 3 が簿記 3 級資格を有する状況が維持されている。このことは、本学部学生の多くが、学修の成果として簿記・会計分野の基礎的知識を一定水準で修得していることを示している。

2027（令和 9）年 4 月開設を目途に学部改組の検討を進めた。現行の経済学科、経営学科、経済法学科の 3 学科から経済学科 1 学科とし、5 ユニット（デジタルマネジメント、政策マネジメント、エリアマネジメント、マーケティングマネジメント、会計・ファイナンスマネジメント）を設け、学生が自身の進路や関心に応じ主体的にユニット（複数も可）を選択する柔軟な教育課程とする案で文部科学省との事務相談を重ね、2026（令和 8）年 1 月に改組案が了承され、「意見伺い（認可申請と同等）」ではなく、「事前相談」により手続きを進めることが認められた。

【改善を要する点】

（下線部は「2024（令和 6）年度自己点検・評価に対する外部評価者の検証における意見」）

- ① 2025 年度入試における受験者倍率は 1.9 であり、昨年度に引き続き 2 倍を下回った。受験者確保に向けた取組に一層の工夫が必要である。また、入試倍率の低下の対応策として、（2025 年度入試において）入学定員を 30 人減したところ、入試倍率は改善したようであるが、少子化が一層進行する状況において、あらゆる方策を検討する必要があると思われる。
- ② 学生の進路からみるとほとんどが就職している。キャリア形成の観点から、講義とのバランスもあるが、外部機関（企業）等との連携をより強化し、就職活動に有利になるような仕組み（インターンシップの単位化、体験的学習など）を積極的に導入することを考えてはどうか。

- ③ 近年、就職状況は好調とのことであるが、経済学部ウェブサイトでは、直近の年度の分が公表されていない。入試広報の面からも最新の情報に更新する必要があると思われる。

【改善の状況】

- ① 2027（令和9）年4月開設予定で学部改組の検討を進めている。また、コスメティックサイエンス学環が2026（令和8）年度設置されることに伴い、大学全体での学生の入学定員調整により、同年度から経済学部の入学定員を260人から230人へ変更した。この結果、2026年度入試においては、この入学定員減及び受験者数が約50人増加の影響もあり、下表のとおり入試倍率は2.4倍と回復した。

経済学部 入試倍率・入定充足率（年度別）

	2023(令和5)	2024(令和6)	2025(令和7)	2026(令和8)
入学定員(A) 人	260	260	260	230
受験者数(B) 人	550	482	504	553
入試倍率(B/A)	2.1	1.9	1.9	2.4
入学者数(D) 人	262	280	272	239
入定充足率(D/A)	100.8%	107.7%	104.6%	103.9%

さらに、経済学部における学びの変化、入学定員の確保等のため、2027（令和9）年度から一般選抜において、科目及び配点の変更、総合型選抜Ⅱ（大学入学共通テストのみによる選抜）を導入することとしている。

（2027（令和9）年度佐賀大学入学者選抜方法等の変更について（予告））

https://www.sao.saga-u.ac.jp/PDF/R7/20240628_yokoku6.pdf

（2027（令和9）年度佐賀大学入学者選抜方法等の変更について（予告）【令和7年7月31日追記】）https://www.sao.saga-u.ac.jp/PDF/R8/20250731_yokoku6.pdf

今後も志願倍率の動向を見ながら選抜方法や科目・配点の見直しを進めるとともに、必要があれば入学定員についてもさらに見直しの対象とし、優秀な学生の確保に努める。

- ② 2027（令和9）年4月開設を予定している学部改組において、演習科目として「フィールド演習」を開設することとしている。「フィールド演習」は、特に外部機関である国・自治体や企業などの協力を得て、調査・分析・成果発表を行うものであり、実践型のフィールドワークである。
- ③ 就職情報については、佐賀大学のウェブサイトに掲載されているところであるが、経済学部のウェブサイトの掲載については、改組が認められ、広報が可能となった段階において、他のコンテンツと併せて最新の情報発信を行うこととする。

（3）自己評価の概要

学生の卒業を支援する体制を組織的にとっており、改善を要する点についても対応を進めていることから教育活動は問題なく進行していると判断できる。また卒業生の水準はアンケートなどの資料以外に

も重点科目確認試験を行うことでも確認することができ、十分な教育成果をもって卒業生を送り出しているといえる。

IV－I 研究に関する状況と自己評価

(1) 観点ごとの分析

A－1 大学の目的に照らして、研究活動を実施するために必要な体制が適切に整備され、機能していること。

観点A－1－①： 研究の実施体制及び支援・推進体制が適切に整備され、機能しているか。

【観点到係る状況】

大学における研究推進戦略に基づき、研究の実施体制及び支援・推薦体制を整備している。学部における組織的な取組として、1989年に設置した地域経済研究センターを中心に地域社会・経済に関する調査・研究を推進している。2016年度以降、毎年、地域に根差した調査・研究課題に基づく研究プロジェクトを学部内公募事業として募集し、申請書の審査結果を踏まえて、予算配分を行っている。当該研究成果は、同センターのウェブサイトにおいて公開している。

これらの学部内公募に基づく教員と学生の調査・研究活動の課題は、地域経済に限ったものではなく、より広範な社会課題に広げる必要があり、そのための組織改正として、2021年度（令和）3年度に地域経済研究センターを廃止し、社会課題研究センターを開設した。これに伴い、事務分掌を見直し、学生チャレンジ地域連携プロジェクトは、社会課題研究センターの所管事業、それ以外は経済学部の所管事業とした。

また、2020年に研究推進委員会を新設し、研究の活性化を図っている。さらに、学部に置かれた佐賀大学経済学会においては、出版助成を行い、毎年2名程度（1件当たり150万円を上限）に対して、著書刊行の機会を確保している。

教員採用に際して、本学の男女共同参画及びダイバーシティの方針に基づき、若手教員と女性教員の獲得を重視した公募を実施し、採用している。

【根拠資料・データ】

- ・別添資料：研究 01（経済学部）教員の年齢別・性別内訳
- ・別添資料：研究 02 教育研究上の基本組織一覧
- ・別添資料：研究 03 研究支援組織（事務組織や技術職員組織等）の整備・機能状況が確認できる資料
- ・研究成果の発信や刊行のための組織の整備・機能状況が確認できる資料
- ・別添資料：研究 04 佐賀大学経済学会
- ・別添資料：研究 05 佐賀大学経済学会会則
- ・別添資料：研究 06 佐賀大学経済論集編集規程及び投稿規定
- ・別添資料：研究 07 理事会・叢書刊行委員会 議事録

【分析結果とその根拠理由】

基盤研究及び特色ある研究を推進することを掲げる大学の基本方針に基づき、また、本学の男女共同参画及びダイバーシティ推進の方針を踏まえて、学部における研究体制を整備し、研究機能の維持・確保を行ってきている。

観点A－1－②： 研究活動に関する施策が適切に定められ、実施されているか。

【観点に係る状況】

大学における研究施策に従い、研究活動を実施している。

2025年度は、地域課題解決等を目的とした佐賀県と佐賀大学の連携事業「TSUNAGI プロジェクト」（受託研究）に昨年度からの継続事業として1件採択された。

【根拠資料・データ】

- ・ 外部研究資金の獲得や大学内部での研究資金の配分に関する施策の実施状況が確認できる資料
 - ・ 外部研究資金の獲得状況
 - ・ 別添資料：研究 08（経済学部）外部資金集計データ（2025年度）
 - ・ 別添資料：研究 09 経済学部地域課題探索型プロジェクト研究助成（2件）
 - ・ 社会課題研究センター 学部内公募事業（学生チャレンジ地域連携プロジェクトのそれぞれの採択課題と採択者など）

<https://www.eco.saga-u.ac.jp/research/>

- ・ 国内外の共同研究推進支援に関する施策の実施状況が確認できる資料
 - ・ 若手研究者の育成や研究時間の確保に関する施策の状況が確認できる資料
 - ・ 別添資料：研究 10 2025年度経済学部若手研究者支援状況（教員会議資料）
- ・ 研究成果の公表・発信の実施状況が確認できる資料
 - ・ 佐賀大学機関リポジトリ（経済学部）
https://saga-u.repo.nii.ac.jp/search?page=1&size=20&sort=custom_sort&search_type=2&q=200
 - ・ 佐賀地域経済研究会 <http://srda.eco.saga-u.ac.jp/>
 - ・ 佐賀大学経済学会 <https://www.eco.saga-u.ac.jp/event/>
 - ・ 社会課題研究センター <https://www.eco.saga-u.ac.jp/cres/>
 - ・ 経済刊行物 <https://www.eco.saga-u.ac.jp/book/>
 - ・ 構成員への法令遵守や研究者倫理等に関する施策の状況が確認できる資料
 - ・ 別添資料：研究 11（経済学部）2025年度研究倫理教育実施状況報告書
 - ・ 別添資料：研究 12（経済学部）2025年度（履行状況チェックシート）公正な研究活動の推進に関するガイドライン（研究倫理教育）

【分析結果とその根拠理由】

大学における研究施策に従い学部の研究活動を進められている。

佐賀県と佐賀大学が地域課題解決に向けて取り組む事業「TSUNAGI プロジェクト」に昨年度からの継続事業として1件採択された。

観点A－1－③： 研究活動の質の向上のために研究活動の状況を検証し、問題点等を改善するための取組が行われているか。

【観点に係る状況】

個人評価報告書及びリサーチマップで状況を検証し、学部運営会議等において問題点等を見出し改善するようにしている。

また、学部に置かれた佐賀大学経済学会において出版助成を行う際、同学会編集委員会に出版する研究内容等を事前に確認するとともに、同学会総会における審議によって助成対象者を決定している。

50歳未満の若手研究者に対する研究支援の施策として、追加の研究費配分を行うことを決定し、研究活動の支援を実施している。

【根拠資料・データ】

- ・外部者（大学の教職員以外の者）による検証を行っている場合は、その実施状況（実施組織、実施方法及び検証結果）が確認できる資料
 - ・別添資料：研究 13（経済学部）2024（令和 6）年度自己点検・評価報告書に対する外部評価実施概要
- ・研究成果の発信や刊行のための組織の整備・機能状況が確認できる資料
 - ・別添資料：研究 07 理事会・叢書刊行委員会 議事録
 - ・別添資料：研究 10 2025 年度経済学部若手研究者支援状況（教員会議資料）

【分析結果とその根拠理由】

教員個人が毎年作成している研究に関する自己評価に係る報告にもとづいて活動状況を把握するとともに、著書刊行助成と学会報告に対する財政的支援を実施することにより、学部における研究活動を促進する体制を構築し機能させている。

A-2 大学の目的に照らして、研究活動が活発に行われており、研究の成果が上がっていること。

観点A-2-①： 研究活動の実施状況から判断して、研究活動が活発に行われているか。

【観点に係る状況】

地域経済・社会に関する本学の特色となる研究成果については、学部のウェブサイトにおいて公開している。

また、学部紀要である「佐賀大学経済論集」の掲載論文は、大学機関リポジトリをとおして公開されている。学外の学会誌など査読付きジャーナルへの投稿の呼び水として、地域経済研究センターで2016年度から2020年度までCRES Working Paper Seriesを刊行し、センターウェブサイトで公開している。

なお、2020年度の組織改正で地域経済研究センターを廃止し、2021年度に社会課題研究センターを新設したことに伴い、FESU(Faculty of Economics, Saga University) Working Paper Seriesに名称変更を行った。WPはウェブサイトにPDFを掲載しているが、学外の学会誌など査読付きジャーナルに掲載されたものは、著作権の関係で、要旨のみを公開している。

また、科学研究費助成事業（以下「科研費」という。）への申請件数及び採択件数を増加させるために、法人本部からの支援を活用し外部者による申請書の添削を実施した。さらに、法人本部からの支援を活用した学部独自の取組としても、法人本部とは別の外部者による申請書の添削支援を実施した。これらの支援の結果、法人本部からの支援を受けた教員のうち1名が、代表者として科研費に採択された。

【根拠資料・データ】

- ・研究出版物、研究発表、その他成果物の公表件数、科研費の申請件数
 - ・別添資料：研究 14 2026 年度科学研究費助成事業部局別種目別新規申請・採択件数一覧
 - ・別添資料：研究 15（経済学部）科研費申請・内定率等一覧（2022 年度～）
- ・学部全体での研究活動の実施状況が確認できる資料
 - ・佐賀大学機関リポジトリ（佐賀大学経済論集）
https://saga-u.repo.nii.ac.jp/search?page=1&size=20&sort=custom_sort&search_type=2&q=200
 - ・FESU Working Paper Series 公開論文一覧
<https://www.eco.saga-u.ac.jp/book/>

【分析結果とその根拠理由】

学部・経済学会が毎年公募する著書の出版助成の対象者は募集枠（2 名）を超える応募者の中から決定することとしている。また、学部として募集している地域経済・社会に関する研究プロジェクト「経済学部地域課題探索型プロジェクト」について、2025 年度は2 名が応募し成果を公表しており、個人の研究活動は活発に行われているといえる。

また、科研費申請は、2025 年度は申請率が 60.0%（前年度比 17.4%増）、採択率は 11.1%（前年度比 5.6 ポイント減）となった。これは教員数が前年度より 3 名減となったものの申請件数は同数であったが、採択件数が 1 件減に止まったことによるものである。

科研費申請・採択内定率（2022 年度～）

申請した年度	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)
A.本務教員数*(人)	36	35	33	30
B.科研費申請件数	17	13	18	18
C.科研費採択件数	2	1	3	2
D.申請率(B/A)	47.2%	37.1%	54.5%	60.0%
E.採択率(C/B)	11.8%	7.7%	16.7%	11.1%

*本務教員数は「学校基本調査 学生教職員等状況票」より各年度 5.1 現在

観点A－2－②： 研究活動の成果の質を示す実績から判断して、研究の質が確保されているか。

【観点に係る状況】

科研費の採択件数 2 件（採択率 11.1%）であり、前年度より 1 件減となり、本学が第4期中期目標期間の法人として評価指標である対前中期目標期間の平均採択件数 10%増である 5 件には達しなかった。地域指

向型の共同研究の受入れはなかったが、民間企業との共同研究が1件、佐賀県からの受託研究が1件という結果であった。

また、教員の学会報告は、国内の学会22件、国際学会（国内開催を含む）21件が実施された。

このほか、15名の教員が、経済学、経営学、法学の各専門分野の知見を活かして政府等の研究機関・シンクタンク（アジア成長研究所、東京財団政策研究所）における研究員などとして、また国の審議会等（国土交通省、厚生労働省、財務省、日本年金機構など）の委員を務めている

【根拠資料・データ】

- ・受賞件数、科研費の獲得件数・金額
 - ・別添資料：研究16（経済学部）業績公刊形態別分布・学会・研究会発表等・国等の審議会委員等（2025年度）
 - ・別添資料：研究17 2026年度科研費交付決定一覧
- ・科研費以外の外部資金（受託研究等）の採択件数・金額等が確認できる資料
 - ・別添資料：研究08（経済学部）外部資金集計データ（2025年度）
 - ・別添資料：研究18 2025年度共同研究の契約実績

【分析結果とその根拠理由】

学部における科研費申請支援を見直し、法人からの支援を利用した取組を実施したが、科研費採択件数は減少した。受託研究及び共同研究の受入れ件数は前年と同数であった。

また、教員数は前年度より3人（約9%）減少しているものの著書の件数、国内外での学会報告の状況からは、研究の質の向上に向けた研究活動が展開されているといえる。

専門分野の知見を活かしたシンクタンク等における活動や国の審議会等における活動の状況は前年度並みであり、学部における研究の質の確保が図られているといえる。

観点A－2－③： 社会・経済・文化の領域における研究成果の活用状況や関連組織・団体からの評価等から判断して、社会・経済・文化の発展に資する研究が行われているか。

【観点に係る状況】

研究業績については、5名の教員が著書5件（単著1件、共著4件）を発表した。

また、学部設置された社会課題研究センターのセンター長が地域経済に関する研究を統括し、佐賀県や北部九州の自治体、事業者その他の関係機関との共同研究を推進し、研究成果を刊行・公表することにより、地域の経済社会のニーズに応えるシンクタンクとしての機能を発揮している。

〔著書〕

著者名	単著・ 共著の別	書籍名等	出版社名等
Saliya De Silva	共編著	Decentralizing Development: Assessing Fiscal Policies and Human Capital	Springer, Cham

		Outcomes in Sri Lanka' s Provincial Councils 171p-188p	
亀山 嘉大	共編著	地域公共交通の利用と買物・健康行動 第1章、第2章、第3章、第6章、第7章、第8章、第13章	成山堂書店
山本 長次	単著	森永太一郎の起業と地域貢献	海鳥社
早川 智津子	共著	外国人労働者に関する重要労働判例と今後の展望 【2】 外国人労働者の人権 【3】 労働契約の意義と内容 【7】 労災補償	第一法規株式会社
平部 康子	共著	有斐閣・第7版 第11章 障害福祉サービスの提供体制と費用（平部康子）220p-232p	日本障害法学会

【根拠資料・データ】

・別添資料：研究19（経済学部）2025年度書籍・書評・受賞等リスト

〔地域における共同研究〕

・学部全体での研究成果の社会・経済・文化的な貢献が確認できる資料

・佐賀地域経済研究会『九州佐賀総合政策研究』第9号

<http://srda.eco.saga-u.ac.jp/KSPS/2025/KSPS2025.pdf>

【分析結果とその根拠理由】

著書等発表の実績や地域における共同研究の展開と成果の公表の状況から、学部の研究成果は、社会・経済の発展に資するものと判断できる。

（2）優れた点、改善を要する点及び改善の状況

【優れた点】

教員数は、昨年度より3名減少したものの、5名の教員が著書5件（単著1件、共著4件）を発表した。また、教員の学会報告も昨年度32件より43件となり、11件（約34%）増加した。

【改善を要する点】（前年度から引き続き）

- ① 科研費の採択件数の減少、若手教員の転出により学部内公募事業に応募する教員が減っている。研究活動の活性化のため、科研費採択を向上させる取組の強化及び若手の採用が喫緊の課題である。
- ② 学部独自で実施している「地域課題探索型プロジェクト」について、地域社会の課題に限らず応募テーマを拡大することなどにより、より研究を活性化できるのではないか。

【改善の状況】

- ① 科研費の申請件数及び採択件数を増加させるために、法人本部からの支援を活用し外部の専門業者による科研費申請書の査読を実施した。さらに、法人からの支援を活用した学部独自の取組として、若手研究者の査読論文投稿の促進や他大学との共同研究計画策定を支援するための旅費の支援を実施した。これらの支援を受けた教員のうち1名が、代表者として科研費に採択された。
- ② 2025（令和7）年度は、テーマを特に限定せずに公募したところ、教員2名から応募があった。応募があった研究テーマも九州及び佐賀を対象とした内容であったが、次年度以降も研究テーマを地域に限定せずに公募することなど、必要に応じて見直しを行い、研究の活性化につなげる取組として継続して実施する。

（3）自己評価の概要

学部・社会課題研究センターが佐賀県地域のシンクタンクと機能を担っている。また、国及び地方自治体等の公的機関における研究員または審議会委員として、研究成果に基づく活動に従事している。

経済学、経営学、法学の3領域の研究成果を広く社会に還元しており、社会科学を専門とする学部としての役割・機能を果たしている。

IV－Ⅱ 研究の水準の分析（研究活動及び研究成果の状況）

（１）観点ごとの分析

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

<必須記載項目１ 研究の実施体制及び支援・推進体制>

【基本的な記載事項】

- ・別添資料：研究 01（経済学部）教員の年齢別・性別内訳
- ・共同利用・共同研究の実施状況が確認できる資料
- ・別添資料：研究 20（経済学部）2025 年度実施 共同研究契約書（写）

【2025 年度の特記事項】

（特になし）

<必須記載項目２ 研究活動に関する施策／研究活動の質の向上>

【基本的な記載事項】

- ・構成員への法令遵守や研究者倫理等に関する施策の状況が確認できる資料
- ・別添資料：研究 11（経済学部）2025 年度研究倫理教育実施状況報告書
- ・別添資料：研究 12（経済学部）2025 年度（履行状況チェックシート）公正な研究活動の推進に関するガイドライン（研究倫理教育）
- ・別添資料：研究 21 2025 年度 e-ラーニングによる教職員向け情報セキュリティ講習受講率
- ・別添資料：研究 22 2025 年度年度研究倫理教育「eAPRIN プログラム」修了状況調
- ・研究活動を検証する組織、検証の方法が確認できる資料
- ・別添資料：研究 23 佐賀大学経済学部運営会議内規

【2025 年度の特記事項】

（特になし）

<必須記載項目３ 論文・著書・特許・学会発表など>

【基本的な記載事項】

- ・佐賀大学機関リポジトリ（佐賀大学経済論集）
https://saga-u.repo.nii.ac.jp/search?page=1&size=20&sort=custom_sort&search_type=2&q=200
- ・別添資料：研究 19（経済学部）2025 年度書籍・書評・受賞等リスト

【2025 年度の特記事項】

著書（共著）が5件、原著論文28件（うち5件外国語）などがあり、教員数は減少しているものの研究活動は活発に行われている。

<必須記載項目4 研究資金>

【基本的な記載事項】

- ・別添資料：研究08（経済学部）外部資金集計データ（2025年度）

【2025年度の特記事項】

佐賀県と佐賀大学が地域課題解決に向けて取り組む事業「TSUNAGI プロジェクト」に昨年度に引き続き1件採択された。

<選択記載項目A 地域連携による研究活動>

【基本的な記載事項】

- ・学部教育委員会（令和2年度までは地域経済研究センター）の学部内公募事業（教員向け）による「地域課題探索型プロジェクト」による調査・研究（研究課題、中間報告会のCRES Workshop、最終成果物である一部のCRES Working Paper）

<https://www.eco.saga-u.ac.jp/research/>

<https://www.eco.saga-u.ac.jp/book/>

- ・社会課題研究センターの学部内公募事業（学生向け）による「学生チャレンジ地域連携プロジェクト」による調査・研究（各ゼミ活動のイベントに関するチラシ、最終成果物である報告書）

<https://www.eco.saga-u.ac.jp/research/>

- ・社会課題研究センターは、佐賀県内全10市及び九州経済連合会佐賀地域委員会とともに、産学官のコンソーシアム組織である佐賀地域経済研究会の一員として活動しており、2016年度以降、特定の連携自治体と1年間の連携調査である「地域課題調査」を実施し、それに関連した例会を実施しながら、最終成果物である「九州佐賀総合政策研究」を刊行している。

<http://srda.eco.saga-u.ac.jp/>

【2025年度の特記事項】

- ・2025年度も引き続き『九州佐賀総合政策研究』を刊行した。

<http://srda.eco.saga-u.ac.jp/KSPS/2025/KSPS2025.pdf>

<選択記載項目B 国際的な連携による研究活動>

【基本的な記載事項】

- ・別添資料：研究24（経済学部）海外の研究機関との共同研究や研究者交流の推進（国際セミナー）
 - ・人工知能（AI）と著作権（2025年5月27日）

- ・第34回アジア経済シンポジウム（当番校）（2025年10月24-25日）
- ・Migration Policy and Protection of Foreigners between the US and Japan.
（2025年11月4日）
- ・Economic Development of ASEAN: With Special Emphasis on Thai Economy
（2025年11月10日）
- ・Economic Development of South Asia (SAARC) with Special Emphasis on Sri Lanka
（2025年12月1日）
- ・Korea Academy of Business Ethics 2025 Joint International Conference
（2025年12月5日）
- ・Income Diversification and Inequality in Rural Cambodia（2025年12月6日）
- ・Migration Policy and Protection of Foreigners between the US and Japan
（2025年12月16日）
- ・Migration Dynamics and Economic Development in Asia: Policy Directions for Japan and Indonesia（2026年1月26日）

【2025年度の特記事項】

第34回アジア経済シンポジウムを当番校として、佐賀大学で開催するとともに、オンラインを活用しインドネシア、タイ、スリランカ、韓国、米国など海外からの研究者による国際セミナー等を9件実施（共催を含む。）した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

＜必須記載項目1 研究業績＞

【基本的な記載事項】

（経済学部）の目的に沿った研究業績の選定の判断基準）

佐賀大学憲章に則り、経済学部の基本理念及び基本方針に基づいて行われた研究であって、その研究成果がそれぞれの専門分野において高く評価されているもの、若しくはその研究成果が社会的に有用であり、高い評価を得ているものを選定する。当該選定にかかる判断基準は、（1）著書や論文等であって、①受賞したもの、または②書評が掲載されたもの、③専門誌等における紹介がなされているもの、（2）佐賀大学の研究活動の重点領域または特色ある研究活動に対応した研究成果であるもの、（3）国内外での学会・シンポジウムでの報告または招待講演であって論文として刊行・公表されたもの（要旨集は除く）、（4）外国の研究機関との共同研究または国際シンポジウム等で報告された研究成果であって外国語で作成された著書または論文等、の何れかである。

- ・別添資料：研究16（経済学部）業績公刊形態別分布・学会・研究会発表等・国等の審議会委員等
（2025年度）

- ・別添資料：研究 19（経済学部）2025 年度書籍・書評・受賞等リスト
- ・別添資料：研究 24（経済学部）2025 年度経済学部開催講演会・シンポジウム等
- ・別添資料：研究 25（経済学部）2025 年度佐賀大学戦略的パートナーシッププロジェクト採択事業一覧

【2025 年度の特記事項】

〔著書〕観点 A－2－③参照

（2）優れた点，改善を要する点及び改善の状況

【優れた点】

本学部の特色ある研究である地域経済・社会に関する研究については、自治体や経済界等の地域社会からの要請に基づく共同研究が推進され、この成果として、『九州佐賀総合政策研究第 8 号』を刊行した。

また、アジアの研究機関との共同研究が経済学の分野及び法学の分野において実施され、第 34 回アジア経済シンポジウムに参加したほか、研究者、学生及び大学院生が国際を深めるため、国内外の研究者を招いての講演会・セミナーを 9 件実施した。そのうち 2 件は佐賀大学国際交流推進センターが募集する佐賀大学戦略的パートナーシップ事業に応募し採択されたものである。

【改善を要する点】（前年度から引き続き）

科研費の採択件数の減少、若手教員の転出により学部内公募事業に応募する教員が減っている。研究活動の活性化のため、科研費採択を向上させる取組の強化及び若手の採用が喫緊の課題である。

【改善の状況】

科研費の申請件数及び採択件数を増加させるために、法人本部からの支援を活用し外部の専門業者による科研費申請書の査読を実施した。さらに、法人からの支援を活用した学部独自の取組として、若手研究者の査読論文投稿の促進や他大学との共同研究計画策定を支援するための旅費の支援を実施した。これらの支援を受けた教員のうち 1 名が、代表者として科研費に採択された。

また、2027（令和 9）年 4 月に学部改組を目指しており、改組計画に沿った教員の採用に向けて法人本部と調整をすすめている。

（3）自己評価の概要

大学が中期目標・計画で定めた基盤研究と、特色ある研究に対応した研究活動を推進するため、法人からの支援を利用して経済学部独自の科研費採択に向けた取組を行っている。

研究推進委員会を主体とする競争的研究プロジェクト制度により、経済学部の研究の質の確保と水準の確保を図っている。

V 国際交流及び社会連携・貢献に関する状況と自己評価

1. 国際交流

(1) 観点ごとの分析

B－1 大学の目的に照らして、教育の国際化に向けた活動が適切に行われ、成果を上げていること。

観点B－1－①： 大学の教育の国際化の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が広く公表されているか。

【観点到係る状況】

学部に国際交流委員会を設置し、大学国際交流推進センターと連携し、組織的な国際交流活動の推進と支援を行っている。留学生の派遣と受入れに関する事項を中心にして、学部の年度ごとの組織的な国際交流活動に関する事業計画や予算について審議・決定している。目的や計画に関しては全体的なものは公表していないが、個別の事業についてウェブサイト上などで公開している。

留学生の派遣と受入れについては教育委員会及び入試委員会と連携して活動を実施している。

経済学部は教育・研究・社会（地域）貢献・国際交流の特色・取組を海外にもわかりやすく伝えるため、経済学部のウェブサイトについて改修を行い、自動翻訳機能を付加することにより日本語のほか5つの言語（英語、フランス語、韓国語、中国語（簡体字・繁体字））へ対応できるようにした。

【根拠資料・データ】

- ・教育の国際化に関する目的や基本方針等を示す資料

「VISION BOOK 2030」

<https://www.saga-u.ac.jp/vision/vision2030-2.pdf>

- ・教育の国際化に関する目的及びその目的を達成するための計画や具体的方針が公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所
- ・別添資料：国際交流 01 経済学部国際交流委員会内規

【分析結果とその根拠理由】

学部の他の委員会と連携し目的と計画が適切に定められており、それらに沿った活動がなされている。

観点B－1－②： 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

【観点到係る状況】

計画された事業に関しては、担当者からの進捗報告等を学部長がうけて適切に実施できるようにしている。

学生海外実習授業科目、特殊講義「国際交流実習」では、スリランカへ7名、台湾には13名の学生が訪問し、各国の学生や研究者等との共同セミナー等に参加した。

外国人学生の受入れについては、学部正規学生、学部研究生及び交換留学プログラムの学生を適正な人数で受け入れている。2025 年度は、5 か国から 9 名を受け入れており、そのうち経済学部が主体となる交換留学プログラム SPACE-ECON については、2 か国から 2 名を受け入れた。

国際交流推進センターが実施している使用言語を英語とする SPACE-E プログラムにおいては、本学部からの提供科目として「Contemporary Social and Economic Issues in Japan」を開講している。

【根拠資料・データ】

- ・学生海外実習授業科目 特殊講義「国際交流実習」オンラインシラバス
https://lc2.sc.admin.saga-u.ac.jp/lcu-web/SC_06001B00_21
- ・外国人学生の受入の実施状況が確認できる資料
 - ・別添資料：国際交流 02 2025 年度留学生受入れ状況（短期留学生・交換留学生）
 - ・別添資料：国際交流 03 外国人留学生の在籍状況について
 - ・別添資料：国際交流 04 2025 年度経済学部交換留学生受入状況
 - ・（派遣の場合）別添資料：国際交流 05 （経済学部）留学により外国の大学において修得した単位の認定についての申合せ
- ・留学生へのサポート（佐賀大学国際交流推進センターウェブサイト）
<https://www.irdc.saga-u.ac.jp/foreignstudent/>
- ・別添資料：国際交流 06 2024 年度佐賀大学私費外国人留学生入試学生募集要項

【分析結果とその根拠理由】

計画された事業に関しては、担当者からの進捗報告等を学部長がうけて適切に実施できるようにしている。学生海外実習授業科目、特殊講義「国際交流実習」を再開し、2 か国へ合わせて 20 名の学生を派遣、交換留学プログラム SPACE-ECON においては、2025 年度は 2 か国から交換留学生 2 名を受け入れており、計画に基づいた活動は適切に行われている。

観点 B－1－③： 活動の実績及び学生の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。

【観点到係る状況】

2020 年度から 2022 年度まで新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた学生海外実習授業科目、特殊講義「国際交流実習」を 2023 年度から再開している。2025 年度は、スリランカへ 7 名、台湾へ 13 名の学生が訪問し、各国の学生や研究者等との共同セミナー等に参加した。

SPACE-ECON プログラムにおいては、2025 年度は交換留学生 2 名を受け入れており、計画に基づいた活動は適切に行われている。

【根拠資料・データ】

- ・学生海外実習授業科目 特殊講義「国際交流実習」の報告書
 - ・別添資料：国際交流 07（経済学部）2025 年度国際交流実習報告（スリランカ、台湾）

- ・学位取得を目的とする教育プログラムについては卒業の状況、その他の教育プログラム等については参加状況等が確認できる資料
- ・別添資料：国際交流 02 2025 年度留学生受入れ状況（短期留学生・交換留学生）
- ・卒業後の進路の状況が確認できる資料（2025 年度は卒業生なし）

【分析結果とその根拠理由】

2020 年度から 2022 年度まで新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた学生海外実習授業科目、特殊講義「国際交流実習」を 2023 年度から再開している。2025 年度は、スリランカへ 7 名、台湾へ 13 名の学生が訪問し、各国の学生や研究者等との共同セミナー等に参加した。SPACE-ECON プログラムにおいては、2025 年度は交換留学生 2 名を受け入れており、計画に基づいた活動は適切に行われている。

観点 B－1－④： 改善のための取組が行われているか。

【観点に係る状況】

事業計画を立てる際に、過年度の事業実施の問題点などをとりあげ、国際交流委員会で協議を行っている。

【根拠資料・データ】

- ・外部者（大学の教職員以外の者）による検証を行っている場合は、その実施状況（実施組織、実施方法及び検証結果）が確認できる資料
- ・別添資料：研究 13（経済学部）2024（令和 6）年度自己点検・評価報告書に対する外部評価実施概要
- ・教育の国際化に向けた活動の状況を検証し、問題点等の改善に結び付けた具体的事例等
 - ・使用言語を英語とする SPACE-SAGA プログラムにおいて 1 科目（Asian Economics）を履修可能としている。

【分析結果とその根拠理由】

国際交流委員会において、過年度の事業から得られた課題を取り上げながら、年度事業を計画しており、改善にむけた取組がなされている。

（2）優れた点、改善を要する点及び改善の状況

【優れた点】

2020 年度から 2022 年度まで新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた国際交流実習を再開し、2025 年度はスリランカ、台湾の各国へ 20 名の学生を派遣した。

経済学部が主体となる交換留学プログラム SPACE-ECON について、2025 年度は留学生（2 名）を受け入れた。

【改善を要する点】

(特になし)

(3) 自己評価の概要

学部学生の国際研修授業を開講し、協定校の学生との交流及び実習先の国の経済社会体験を重視したプログラムを実施しており成果が上がっている。また、経済学部が主体となる交換留学プログラム SPACE-ECON において、協定校の学生 2 か国 2 名を受け入れている。また、国際交流推進センターが実施している使用言語を英語とする SPACE-SAGA プログラムに 1 科目提供しており、教育の国際化推進に協力している。

2 社会連携・貢献

(1) 観点ごとの分析

C-1 大学の目的に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、成果を上げていること。

観点C-1-①：大学の地域貢献活動の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が適切に公表・周知されているか。

【観点に係る状況】

佐賀大学公開講座「みんなの大学」は、経済学部の全教員が2年おきに講師を務めながら、継続的に事業展開を行っており、2025年度は対面及びオンラインと対面のハイブリッドでも実施した。

社会課題研究センターでは、学部内公募事業で地域社会（企業や自治体）と連携した調査・研究を推進している。経済学部は、佐賀県内全10市及び九州経済連合会佐賀地域委員会とともに、産学官のコンソーシアム組織である佐賀地域経済研究会の一員として活動しており、活動主体は、社会課題研究センターである。この産・学・官が連携した組織である佐賀地域経済研究会が実施した地元就職や観光振興に関する地域課題に関する調査・研究等についての成果物は、『九州佐賀総合政策研究』として収録され、2025年9月に（第9号が）刊行された。

【根拠資料・データ】

- ・目的と計画の周知状況が確認できる資料
- ・別添資料：社会貢献01（経済学部）2025年度公開講座「みんなの大学」実施報告
- ・社会課題研究センターFESU Working Paper Series
<https://www.eco.saga-u.ac.jp/book/>
- ・佐賀地域経済研究会 例会 <http://srda.eco.saga-u.ac.jp/meeting.html>
- ・佐賀地域経済研究会 地域課題討議 <http://srda.eco.saga-u.ac.jp/research.html>
- ・佐賀地域経済研究会 『九州佐賀総合政策研究』第9号
<http://srda.eco.saga-u.ac.jp/KSPS/2025/KSPS2025.pdf>

【分析結果とその根拠理由】

みんなの大学、社会課題研究センター、佐賀地域経済研究会などにより、地元民、高校生、企業・地方公共団体等のステークホルダーに向けた諸事業を学部全体で取り組んでおり、地域のみならず社会貢献に十分に取り組んでいる。

観点C－1－②： 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

【観点に係る状況】

佐賀大学公開講座「みんなの大学」は、年度ごとに経済学部半数の教員が講師を務め、その次の年度には残る半数の教員が講師を務めるようにローテーションをとっており、2025年度は対面で実施した。

学部内公募事業である教員向けの事業を毎年2～3件程度募集しており、2025年度は2件採択した。社会課題研究センターでは学生向けの事業を4～6件程度採択できるように計画し実施している。

【根拠資料・データ】

各活動の実施状況が確認できる資料（公開講座等の開催回数・参加者数、参画した審議会数・委員数等、実際の活動内容・方法を記した資料等）

- ・別添資料：社会貢献01（経済学部）2025年度公開講座「みんなの大学」実施報告
- ・別添資料：社会貢献02（経済学部）兼業一覧（2025年度 国、地方自治体委員等）
- ・地域経済研究センター 学部内公募事業（～2020年度まで 地域課題探索型プロジェクトの採択課題など）

<https://www.eco.saga-u.ac.jp/research/>

【分析結果とその根拠理由】

佐賀大学公開講座「みんなの大学」は、経済学部全教員が2年おきに講師を務めながら、継続的に事業展開を行っており、2025年度は対面で実施した。2026年度からは、経済学部が中心となり実施する形式は終了し、ウェルビーイング創造センターリカレント部門が中心となり、大学全体の教員が講義を行う形式で実施することとなった。

社会課題研究センターでは、学生向けの事業を4～6件程度採択できるように計画し実施し、その結果をウェブサイトで公表しており、教育と研究の成果を広く社会に還元し、地域の生涯学習の場として貢献している。

観点C－1－③： 活動の実績及び活動への参加者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。

【観点に係る状況】

各種事業において、参加者へのアンケートを継続的に実施するなどして、PDCA サイクルの構築を心掛けている。

【根拠資料・データ】

- ・参加者からの反響や新聞等のメディアでの紹介、政策形成・実施への寄与等が確認できる資料
- ・別添資料：社会貢献 03（経済学部）新聞記事等一覧
- ・参加者等へのアンケート結果等、満足度が確認できる資料
（特になし）

【分析結果とその根拠理由】

- ・国、地方自治体の委員、学識者コメント等が、新聞記事で取り上げられており、社会貢献における一定の役割は果たしている。（別添資料：社会貢献 03）

観点C－1－④： 改善のための取組が行われているか。

【観点に係る状況】

2026 年 2 月に有識者 1 人〔大学教員〕による外部評価を実施した。

【根拠資料・データ】

- ・外部者（大学の教職員以外の者）による検証を行っている場合は、その実施状況（実施組織、実施方法及び検証結果）が確認できる資料
- ・別添資料：研究 12（経済学部）2024（令和 6）年度自己点検・評価報告書に対する外部評価実施概要

【分析結果とその根拠理由】

法人の規則に基づき、自己点検・評価を実施し、少なくとも 2 年に一度は外部者による評価・検証を実施している。改善が必要な点がある場合は、改善への取組及びその状況を法人本部に報告している。

（2）優れた点、改善を要する点及び改善の状況

【優れた点】

佐賀大学公開講座「みんなの大学」は、経済学部の全教員が 2 年おきに講師を務めながら、継続的に事業展開を行っており、2025 年度は対面で実施した。2026 年度からは、経済学部が中心となり実施する形式は終了し、ウェルビーイング創造センターリカレント部門が中心となり、大学全体の教員が講義を行う形式で実施することとなった。

【改善を要する点】

(特になし)

(3) 自己評価の概要

社会貢献全体を通じて、地域に根差した調査・研究という本学部が取組が随所で発揮されており、調査・研究の質や量も徐々に好転している。ただし、教員数の減少等の原因により、教員への負担が増している点が課題である。

VI-Ⅰ 組織運営・施設・その他部局の重要な取組に関する状況と自己評価

(1) 観点ごとの分析

分析項目Ⅰ 組織運営の改善・効率化の状況

<組織運営の改善・効率化>

経済学部では、学科単位で行う学科会議、学部教員で構成する教員会議で学部運営上での重要事項の情報共有と協議を行い、教授会で決定を必要とする事項を審議している。

また、教育・研究等の活動に係る施策を検討し推進する委員会等を設け、学部としての意思決定等を円滑かつ効率的に行う体制を整えている。学生の受入れ、教育、学生生活、就職に関して、学部に入試委員会、教育委員会、学生委員会、就職委員会を置き、教育・研究以外の活動では、地域貢献事業等を担当する社会課題研究センター、国際化推進のために国際交流委員会を設置・活動している。

分析項目Ⅱ 施設等の整備・活用等の状況

<施設・設備の整備・活用等>

学生の自学・自習環境は整備されており、授業時間外使用等に供する環境は十分整っている。

また、施設・設備は、教育・研究に支障のない範囲で、学内他部局・学外者にも貸出可能としており、大学ウェブサイトに掲載し学生の課外活動や地域貢献事業等にも有効活用されている。

なお、施設・設備の耐震化、バリアフリー化については、2022年度までに完了している。

【根拠資料・データ】

- ・自学・自習環境の整備状況が確認できる資料
 - ・別添資料：組織運営・施設・その他 01 自主的学習環境整備状況一覧（モニタリング根拠資料 4-1-6）
- ・施設の有効活用状況が確認できる資料（利用可能施設及び問合せ先一覧）
<https://www.saga-u.ac.jp/koho/sisetsuriyou/toiawase-kougi.pdf>

分析項目Ⅲ その他

<法令順遵守（コンプライアンス）等の推進>

法令遵守及び危機管理体制の確保に向けた取組として、本法人が実施している「教職員向け情報セキュリティ講習」、「研究費不正使用に係るコンプライアンス教育」、「研究倫理教育（e-APRIN プログラム）」、「無意識バイアス」の各講習については、本学部対象者全員が受講している。

(2) 優れた点、改善を要する点及び改善の状況

【優れた点】

（特になし）

【改善を要する点】

経済学部においては、校舎改修工事などの施設整備は完了しているとのことであるが、教育環境の改善について学生からの意見の聴取など不断の見直しが必要ではないか。

【改善の状況】

教育環境改善については、机椅子等で経年劣化が著しいものは随時更新している。その際には、授業や自学自習に利用しやすいように教員を通じて学生に意見を聴くなどよりよい教育環境を実現できるように努めている。令和7年度においては、情報演習室の机椅子の更新、3号館に学生控室を設けた。今後、よりよい教育環境の実現のため、学生へのアンケートを実施するなど意見聴取を行う仕組みの構築を進めたい。

（3）自己評価の概要

組織運営、施設整備及び法令遵守に関する取組は、本法人の施策に沿って着実に行われている。

ⅥーⅡ 明らかになった課題等（本学職員以外の者による意見を含む）に対する改善の状況又は改善のための方策

別紙様式（改善点及び改善状況）のとおり